

下水道事業会計予算書

平成28年度新城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度新城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	18,159 人
(2) 年間総排水量	1,905,000 m ³
(3) 一日平均排水量	5,219 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道事業	
管渠整備費	177,183 千円
流域下水道建設負担金	46,152 千円
農業集落排水事業	
管渠整備費	11,895 千円
処理場整備費	35,412 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	下水道事業収益	915,644 千円
第1項	営業収益	323,305 千円
第2項	営業外収益	592,339 千円

支出

第1款	下水道事業費用	978,668 千円
第1項	営業費用	843,228 千円
第2項	営業外費用	128,971 千円
第3項	特別損失	6,469 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額141,876千円は、引継金38,768千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,137千円、当年度分損益勘定留保資金86,971千円で補てんするものとする。)

収入

第1款	下水道事業資本的収入	525,322 千円
第1項	負担金	25,389 千円
第2項	補助金及び補償金	80,000 千円
第3項	出資金	149,433 千円
第4項	企業債	270,500 千円

支出

第1款	下水道事業資本的支出	667,198 千円
第1項	建設改良費	270,642 千円
第2項	償還金	396,556 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ86,562千円及び114,632千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 154,600	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	115,900			
合計	270,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 48,552千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,785千円である。

平成28年2月25日 提出

新城市長 穂積亮次

下水道事業会計予算説明書

平成28年度新城市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円	
			915,644	
	1 営業収益		323,305	
		1 下水道収益	311,480	
		2 他会計負担金	11,747	
		99 その他営業収益	78	
	2 営業外収益		592,339	
		1 受取利息	1	
		2 他会計負担金	172,944	
		3 他会計補助金	1,785	
		5 県補助金	17,920	
		6 消費税還付金	2,161	
		7 長期前受金戻入	391,265	
		8 資本費繰入収益	5,149	
	9 雑収益	1,114		

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円	
			978,668	
	1 営業費用		843,228	
		1 汚水管渠費	32,777	
		2 汚水処理場費	92,970	
		3 流域下水道 維持管理負担金	79,023	
		5 業務費	23,402	
		6 総係費	14,894	
		7 減価償却費	599,434	
		8 資産減耗費	728	
	2 営業外費用		128,971	
		1 支払利息	124,828	
		3 雑支出	4,143	
	3 特別損失		6,469	
	5 その他特別損失	6,469		

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			千円	
			525,322	
	1 負担金		25,389	
		1 受益者負担金等	24,789	
		2 他会計負担金	600	
	2 補助金及び 補償金		80,000	
		1 国庫補助金	65,000	
		2 県補助金	15,000	
	3 出資金		149,433	
		1 出資金	149,433	
	4 企業債		270,500	
	1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	154,600		
	3 資本費平準化債	115,900		

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			千円	
			667,198	
	1 建設改良費		270,642	
		1 管渠整備費	189,078	
		2 処理場整備費	35,412	
		3 流域下水道建設負担金	46,152	
	2 償還金		396,556	
	1 償還金	396,556		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 4		11,168		7,359	18,527	3,768	22,295
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 4		15,914		9,120	25,034	5,186	30,220
	合 計	() 8		27,082		16,479	43,561	8,954	52,515
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(-) -		-		-	-	-	-
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(-) -		-		-	-	-	-
	合 計	(-) -		-		-	-	-	-
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 4		11,168		7,359	18,527	3,768	22,295
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 4		15,914		9,120	25,034	5,186	30,220
	合 計	() 8		27,082		16,479	43,561	8,954	52,515

* ()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,101	1,014		395		1,361
	前 年 度	-	-		-		-
当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,190	4,473				
	前 年 度	-	-				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				945	16,479	
	前 年 度				-	-	
比 較				945	16,479		

(注) 本年度の期末勤労手当には、地方公営企業会計移行に伴う前年度発生額3,348千円(特別損失)及び翌年度6月期末勤労手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,323千円が含まれる。また、法定福利費には、地方公営企業会計移行に伴う前年度発生額615千円(特別損失)及び翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額242千円が含まれる。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給料	27,082	その他の増減分	27,082	地方公営企業法の一部の新規適用による
職員手当等	16,479	その他の増減分	16,479	地方公営企業法の一部の新規適用による

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,825
	平均給与月額(円)	314,266
	平均年齢(歳)	36.67

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	144,600	144,600	
短 大 卒	157,300	157,300	
大 学 卒	176,700	176,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 12.5
	5 級	() 1	() 12.5
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 1	() 12.5
	2 級	() 2	() 25.0
	1 級	() 2	() 25.0
	計	() 8	() 100.0

※() は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 職	技 術 職
7 級	部長、理事、事務局長、消防長の職務	
6 級	1 副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、課長、室長、所長、参事、事務長の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする園長の職務	
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、指導保育士、指導教諭、園長の職務	
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務	
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

* () は、再任用職員の支給率。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている

平成28年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		194,094	
ロ 建物	885,091		
減価償却累計額	<u>△ 21,724</u>	863,367	
ハ 構築物	16,463,970		
減価償却累計額	<u>△ 440,584</u>	16,023,386	
ニ 機械及び装置	1,096,450		
減価償却累計額	<u>△ 102,014</u>	994,436	
ホ 車両及び運搬具	472		
減価償却累計額	<u>△ 213</u>	259	
ヘ 工具器具及び備品	520		
減価償却累計額	<u>△ 123</u>	397	
ト 建設仮勘定		<u>20,741</u>	
有形固定資産合計			18,096,680

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>820,698</u>	
無形固定資産合計			820,698

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		1,046	
ロ 破産更生債権等	2,265		
貸倒引当金	<u>△ 2,265</u>	<u>—</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 18,918,424

2 流動資産

(1) 現金預金 31,751

(2) 未収金 98,247

貸倒引当金 △ 335 97,912

流動資産合計 129,663

資産合計 19,048,087

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,700,519

ロ その他の企業債

1,407,200

企業債合計

6,107,719

固定負債合計

6,107,719

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

323,173

ロ その他の企業債

84,344

企業債合計

407,517

(2) 未払金

85,333

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,349

ロ 法定福利費引当金

616

引当金合計

3,965

流動負債合計

496,815

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,428,063

(2) 収益化累計額

△ 390,715

繰延収益合計

12,037,348

負債合計

18,641,882

資本の部

6 資本金

304,063

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 県補助金

36,631

ロ 他会計補助金

144,672

資本剰余金合計

181,303

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

79,161

欠損金合計

79,161

剰余金合計

102,142

資本合計

406,205

負債資本合計

19,048,087

平成28年度新城市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成28年4月1日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 194,094

ロ 建物 857,197

減価償却累計額 — 857,197

ハ 構築物 16,315,280

減価償却累計額 — 16,315,280

ニ 機械及び装置 1,077,082

減価償却累計額 — 1,077,082

ホ 車両及び運搬具 472

減価償却累計額 — 472

ヘ 工具器具及び備品 520

減価償却累計額 — 520

ト 建設仮勘定 —

有形固定資産合計 18,444,645

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 812,740

無形固定資産合計 812,740

(3) 投資その他の資産

イ 出資金 1,046

投資その他の資産合計 1,046

固定資産合計 19,258,431

2 流動資産

(1) 現金預金 66,838

(2) 未収金 86,562

流動資産合計 153,400

資産合計 19,411,831

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,869,093

ロ その他の企業債

1,375,644

企業債合計

6,244,737

固定負債合計

6,244,737

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

321,071

ロ その他の企業債

75,484

企業債合計

396,555

(2) 未払金

114,632

流動負債合計

511,187

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,319,974

(2) 収益化累計額

—

繰延収益合計

12,319,974

負債合計

19,075,898

資本の部

6 資本金

154,630

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 県補助金

36,631

ロ 他会計補助金

144,672

資本剰余金合計

181,303

剰余金合計

181,303

資本合計

335,933

負債資本合計

19,411,831

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	20年～50年
構築物	12年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	1年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は148,425千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	231,324	63,014	5,896	300,234
営業費用	428,169	385,918	12,796	826,883
営業損益	△ 196,845	△ 322,904	△ 6,900	△ 526,649
経常損益	△ 22,327	△ 50,231	△ 134	△ 72,692
セグメント資産	10,040,879	8,910,551	96,657	19,048,087
セグメント負債	9,674,470	8,884,532	82,880	18,641,882
その他の項目				
他会計繰入金	146,287	43,553	1,785	191,625
減価償却費	311,490	282,832	5,112	599,434
特別利益	—	—	—	—
特別損失	4,948	1,521	—	6,469
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	213,112	47,043	—	260,155

IV リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成28年度新城市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入

(1 款) 下水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道収益	311,480	—	311,480
2 他会計負担金	11,747	—	11,747
99 その他営業収益	78	—	78
計	323,305	—	323,305

2 項 営業外収益

1 受取利息	1	—	1
2 他会計負担金	172,944	—	172,944
3 他会計補助金	1,785	—	1,785
5 県補助金	17,920	—	17,920
6 消費税還付金	2,161	—	2,161
7 長期前受金戻入	391,265	—	391,265
8 資本費繰入収益	5,149	—	5,149
9 雑収益	1,114	—	1,114
計	592,339	—	592,339
収益的收入合計	915,644	—	915,644

収益的支出

(1 款) 下水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 汚水管渠費	32,777	—	32,777	0	0	0	32,777
2 汚水処理場費	92,970	—	92,970	17,920	0	0	75,050

節		金額	説明
区分			
		千円	
1	下水道使用料	311,480	公共下水道、農業集落排水、地域下水道
1	一般会計負担金	11,747	雨水処理に要する経費
99	その他営業収益	78	排水設備指定工事店指定手数料等

1	預金利息	1	
1	一般会計負担金	172,944	分流式下水道等に要する経費等
1	一般会計補助金	1,785	
1	県補助金	17,920	農業集落排水事業補助金
1	消費税及び地方消費税還付金	2,161	
1	国庫補助金	88,550	
2	県補助金	206,742	
3	他会計補助金	69,183	
4	受贈財産評価額	706	
5	受益者負担金等	26,084	
1	資本費繰入収益	5,149	流域下水道の建設費に要する経費等
99	その他雑収益	1,114	平成27年度分還付消費税

節		金額	説明
区分			
		千円	
10	燃料費	282	公用車用燃料、発電機用燃料
13	通信運搬費	834	マンホールポンプ場通信費
14	委託料	12,459	マンホールポンプ場維持管理業務委託料等
16	賃借料	100	資機材リース料
17	修繕費	6,197	施設修繕費、車両用修繕費
21	動力費	12,801	電気料金
23	材料費	42	原材料費、常温合剤
30	負担金	62	通報装置電波利用料
9	備用品費	77	消耗品等
10	燃料費	10	発電機用燃料
11	光熱水費	265	水道料金
13	通信運搬費	594	電話料金
14	委託料	59,366	処理施設維持管理業務委託料等
15	手数料	411	汚泥肥料成分分析等手数料
16	賃借料	137	草刈機
17	修繕費	6,783	施設用修繕
21	動力費	24,168	電気料金
22	薬品費	1,159	薬品費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 流域下水道 維持管理負担金	千円 79,023	千円 —	千円 79,023	千円 0	千円 0	千円 0	千円 79,023
5 業務費	23,402	—	23,402	0	0	0	23,402
6 総係費	14,894	—	14,894	0	0	0	14,894
7 減価償却費	599,434	—	599,434	0	0	0	599,434
8 資産減耗費	728	—	728	0	0	0	728
計	843,228	—	843,228	17,920	0	0	825,308

2 項 営業外費用

1 支払利息	124,828	—	124,828	0	0	0	124,828
3 雑支出	4,143	—	4,143	0	0	0	4,143
計	128,971	—	128,971	0	0	0	128,971

3 項 特別損失

5 その他特別損失	6,469	—	6,469	0	0	0	6,469
計	6,469	—	6,469	0	0	0	6,469
収益的支出合計	978,668	—	978,668	17,920	0	0	960,748

資本的収入

(1 款) 下水道事業資本的収入

1 項 負担金

目	本年度	前年度	比較
1 受益者負担金等	千円 24,789	千円 —	千円 24,789
2 他会計負担金	600	—	600
計	25,389	—	25,389

節		金額	説明
区分			
30	負担金	千円 79,023	維持管理負担金、資本費負担金等
2	給料	6,551	職員2名分
3	職員手当等	2,316	職員2名分
4	賞与等引当金繰入額	910	職員2名分
6	法定福利費	1,864	職員2名分
9	備用品費	166	井戸メーター
14	委託料	440	井戸メーター設置委託
15	手数料	96	口座振替手数料、残高証明費
16	賃借料	5,548	下水道受益者負担金システム
30	負担金	5,511	料金システム負担金
2	給料	4,617	職員2名分
3	職員手当等	2,397	職員2名分
4	賞与等引当金繰入額	655	職員2名分
6	法定福利費	1,421	職員2名分
7	旅費	209	普通旅費
8	被服費	46	現場作業用等
9	備用品費	109	消耗品等
12	印刷製本費	168	事務用印刷等
14	委託料	4,004	会計システム保守委託費
16	賃借料	23	JR用地賃借料
30	負担金	836	会費負担金
31	保険料	314	損害共済、公用車自賠責保険料
33	貸倒引当金繰入額	95	使用料、負担金
35	有形固定資産減価償却費	564,658	建物、構築物、機械及び装置等
62	無形固定資産減価償却費	34,776	施設利用権
36	固定資産除却費	728	

38	償還利息	124,828	企業債利息
42	その他雑支出	4,143	平成27年度分支払消費税

99	その他特別損失	6,469	平成27年度に係る期末手当等
----	---------	-------	----------------

節		金額	説明
区分			
		千円	
1	受益者負担金	3,534	
2	受益者分担金	21,255	
1	一般会計負担金	600	児童手当に要する経費

2 項 補助金及び補償金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 国庫補助金	65,000	—	65,000
2 県補助金	15,000	—	15,000
計	80,000	—	80,000

3 項 出資金

1 出資金	149,433	—	149,433
計	149,433	—	149,433

4 項 企業債

1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	154,600	—	154,600
3 資本費平準化債	115,900	—	115,900
計	270,500	—	270,500
資本的収入合計	525,322	—	525,322

資本的支出

(1 款) 下水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管渠整備費	189,078	—	189,078	73,500	97,500	13,943	4,135
2 処理場整備費	35,412	—	35,412	6,500	11,000	8,610	9,302
3 流域下水道 建設負担金	46,152	—	46,152	0	46,100	0	52
計	270,642	—	270,642	80,000	154,600	22,553	13,489

2 項 償還金

1 償還金	396,556	—	396,556	0	0	2,236	394,320
計	396,556	—	396,556	0	0	2,236	396,556
資本的支出合計	667,198	—	667,198	80,000	154,600	24,789	410,045

節		金額	説明
区分			
		千円	
1	国庫補助金	65,000	社会資本整備総合交付金
1	県補助金	15,000	農業集落排水事業補助金等

1	出資金	149,433	
---	-----	---------	--

1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	154,600	下水道事業債
1	資本費平準化債	115,900	

節		金額	説明
区分			
		千円	
2	給料	7,666	職員2名分
3	職員手当等	3,214	職員2名分
6	法定福利費	2,280	職員2名分
7	旅費	64	普通旅費
9	備用品費	273	消耗品等
13	通信運搬費	9	積算システム接続通信料
14	委託料	16,000	実施設計業務
16	賃借料	314	積算システム賃借
24	補償費	23,000	上水道管支障移転補償
30	負担金	474	設計単価配信負担金等
43	工事請負費	135,784	污水管渠布設工事
2	給料	8,248	職員2名分
3	職員手当等	3,881	職員2名分
6	法定福利費	2,532	職員2名分
14	委託料	520	単独処理施設実施設計業務
24	補償費	2,000	損害賠償
43	工事請負費	18,231	処理施設工事等
30	負担金	46,152	流域下水道建設負担金

48	償還元金	396,556	企業債元金
----	------	---------	-------